

令和3年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

令和5年3月

八千代町 企画財政部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 令和3年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
5. 一般会計等注記	10
III. 令和3年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	17
2. 行政コスト計算書	18
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	20
5. 全体会計注記	21
IV. 令和3年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	26
2. 行政コスト計算書	27
3. 純資産変動計算書	28
4. 資金収支計算書	29
5. 連結会計注記	30
V. 令和3年度 八千代町財務分析	
1. 分析における前提条件	35
2. 各会計財務書類の概要	35
3. 分析	39
4. 分析指標説明	46
5. 資料	
(1)令和3年度 八千代町財務書類（総括）	50
(2)令和3年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	51
(3)令和3年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	52
(4)令和3年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	53
VI. 令和5年度の課題	
1. 財務書類の更なる活用に向けて	54
2. セグメント分析への活用	54
VII. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	55
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	69
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	71
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	73

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成29年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。令和3年度は統一的な基準導入7年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のLED化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

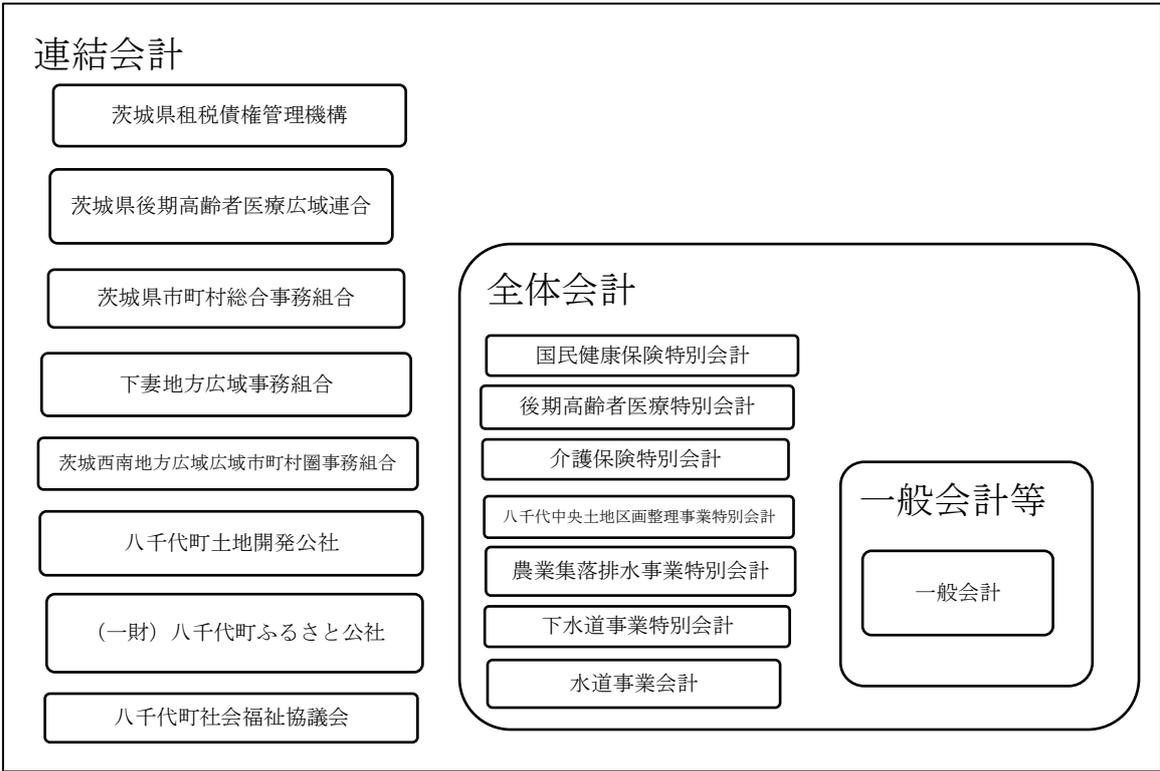
3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としました。なお、令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和4年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示した
もの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる

財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・ 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・ その他の業務費用：地方債償還の利子など

イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものの。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

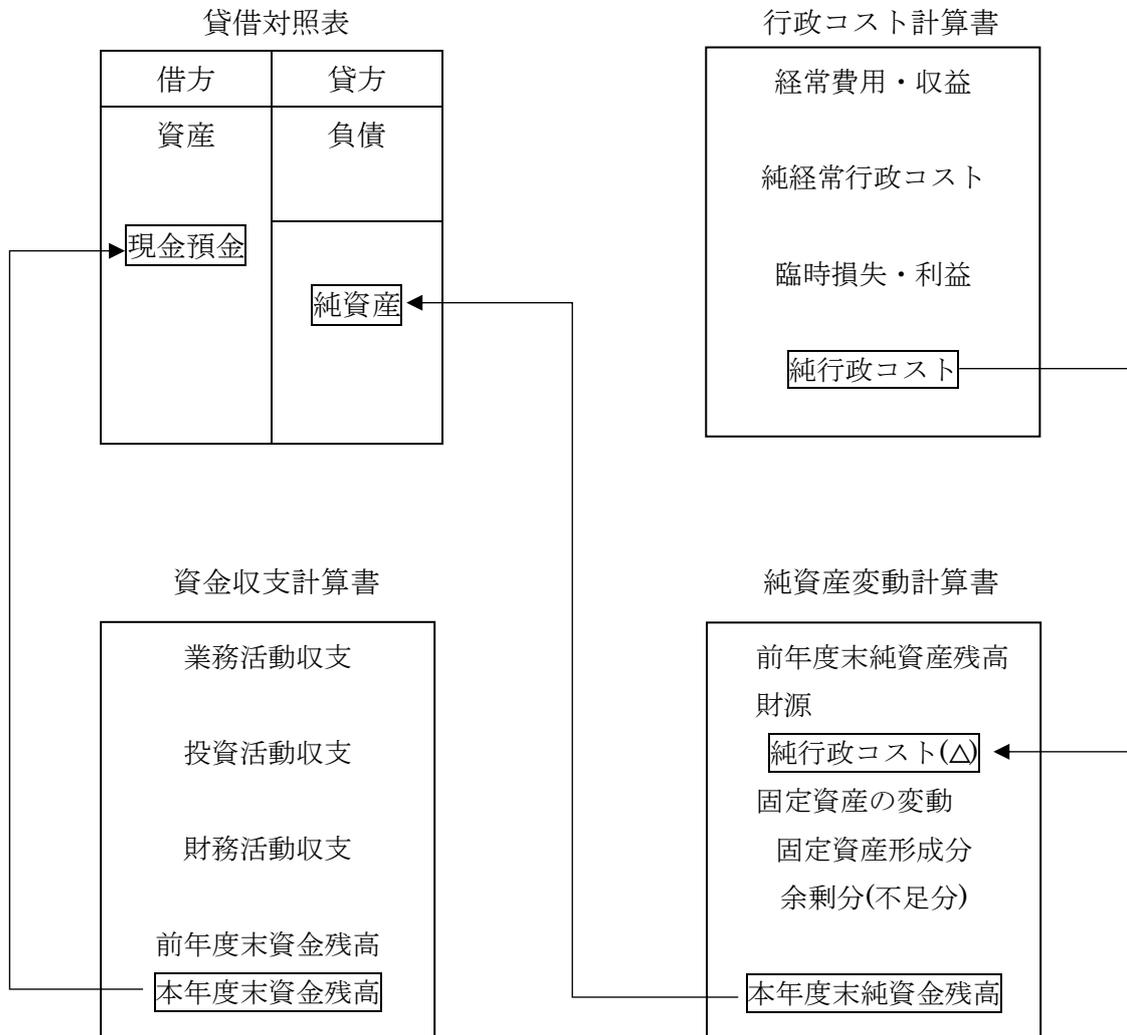
それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支

計算書の本年度末資金残高と一致します。

②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



Ⅱ. 令和3年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,426,245	固定負債	7,885,089
有形固定資産	22,417,372	地方債	6,558,597
事業用資産	10,737,446	長期未払金	-
土地	3,826,341	退職手当引当金	1,309,157
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,879,557	その他	17,335
建物減価償却累計額	-7,444,453	流動負債	651,148
工作物	1,015,259	1年内償還予定地方債	559,364
工作物減価償却累計額	-539,257	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,358
航空機	-	預り金	6,426
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,536,237
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,905,617
インフラ資産	11,421,326	余剰分(不足分)	-7,755,350
土地	882,476		
建物	49,142		
建物減価償却累計額	-8,481		
工作物	33,254,441		
工作物減価償却累計額	-22,765,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,834		
物品	621,048		
物品減価償却累計額	-362,448		
無形固定資産	2,042		
ソフトウェア	2,042		
その他	0		
投資その他の資産	3,006,831		
投資及び出資金	989,806		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	909,783		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,262		
長期貸付金	1,198		
基金	1,968,122		
減債基金	-		
その他	1,968,122		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,557		
流動資産	2,260,259		
現金預金	759,173		
未収金	24,273		
短期貸付金	60		
基金	1,479,312		
財政調整基金	1,207,023		
減債基金	272,289		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,560	純資産合計	19,150,266
資産合計	27,686,503	負債及び純資産合計	27,686,503

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,431,050
業務費用	4,091,199
人件費	1,499,738
職員給与費	1,318,856
賞与等引当金繰入額	85,358
退職手当引当金繰入額	-15,811
その他	111,334
物件費等	2,498,998
物件費	1,354,188
維持補修費	10,669
減価償却費	1,134,140
その他	-
その他の業務費用	92,464
支払利息	33,061
徴収不能引当金繰入額	8,117
その他	51,286
移転費用	4,339,851
補助金等	2,350,424
社会保障給付	995,991
他会計への繰出金	991,679
その他	1,757
経常収益	219,788
使用料及び手数料	30,097
その他	189,691
純経常行政コスト	8,211,263
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,247
資産売却益	4,817
その他	1,430
純行政コスト	8,205,016

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,797,601	26,933,926	-8,136,325
純行政コスト(△)	-8,205,016		-8,205,016
財源	8,557,681		8,557,681
税収等	6,094,028		6,094,028
国県等補助金	2,463,653		2,463,653
本年度差額	352,665		352,665
固定資産等の変動(内部変動)		-28,309	28,309
有形固定資産等の増加		342,534	-342,534
有形固定資産等の減少		-1,135,580	1,135,580
貸付金・基金等の増加		820,731	-820,731
貸付金・基金等の減少		-55,995	55,995
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	352,665	-28,309	380,975
本年度末純資産残高	19,150,266	26,905,617	-7,755,350

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,301,793
業務費用支出	2,961,942
人件費支出	1,525,318
物件費等支出	1,364,857
支払利息支出	33,061
その他の支出	38,706
移転費用支出	4,339,851
補助金等支出	2,350,424
社会保障給付支出	995,991
他会計への繰出支出	991,679
その他の支出	1,757
業務収入	8,687,281
税込等収入	6,092,749
国県等補助金収入	2,374,694
使用料及び手数料収入	30,097
その他の収入	189,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,385,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,162,432
公共施設等整備費支出	342,534
基金積立金支出	813,698
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	133,518
国県等補助金収入	88,959
基金取崩収入	32,243
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	6,256
その他の収入	-
投資活動収支	-1,028,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	543,607
地方債償還支出	538,960
その他の支出	4,647
財務活動収入	460,366
地方債発行収入	460,366
その他の収入	-
財務活動収支	-83,241
本年度資金収支額	273,332
前年度末資金残高	479,415
本年度末資金残高	752,748
前年度末歳計外現金残高	6,265
本年度歳計外現金増減額	160
本年度末歳計外現金残高	6,426
本年度末現金預金残高	759,173

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円
合計	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円

(5) 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	6.8	%
将来負担比率	38.2	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	104,809	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441 千円	(69,441 千円)
土地	69,441 千円	(69,441 千円)
立木竹	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
船舶	— 千円	(— 千円)
浮標等	— 千円	(— 千円)
航空機	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
インフラ資産	— 千円	(— 千円)
土地	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
物品	— 千円	(— 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

— 千円

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,117,961 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,043,562 千円となっております。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,949,776 千円

- ⑥ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,708,461 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	613,723 千円
ハ. 将来負担額	13,135,465 千円
ニ. 充当可能基金額	3,893,350 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,291,646 千円

- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

17,335 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,171,090 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,760,580 千円	9,007,832 千円
繰越金に伴う差額	△479,415 千円	－千円
資金収支計算書	9,281,165 千円	9,007,832 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,385,487 千円
減価償却費	△1,134,140 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	298 千円
退職手当引当金の増減額	15,811 千円
賞与引当金の増減額	9,769 千円
未収金の増減額	△19,766 千円
固定資産除売却損益	4,817 千円
資本的国県等補助金等	88,959 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	1,430 千円
純資産変動計算書の本年度差額	352,665 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ. 令和3年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,252,099	固定負債	12,837,704
有形固定資産	32,585,606	地方債	11,180,884
事業用資産	10,737,446	長期未払金	-
土地	3,826,341	退職手当引当金	1,427,995
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,879,557	その他	228,825
建物減価償却累計額	-7,444,453	流動負債	1,074,758
工作物	1,015,259	1年内償還予定地方債	909,138
工作物減価償却累計額	-539,257	未払金	59,571
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,377
航空機	-	預り金	6,426
航空機減価償却累計額	-	その他	1,246
その他	-	負債合計	13,912,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,836,496
インフラ資産	21,384,482	余剰分(不足分)	-10,269,987
土地	1,329,074		
建物	3,619,777		
建物減価償却累計額	-2,018,474		
工作物	48,189,949		
工作物減価償却累計額	-29,902,496		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	166,652		
物品	1,476,905		
物品減価償却累計額	-1,013,227		
無形固定資産	2,513		
ソフトウェア	2,042		
その他	471		
投資その他の資産	2,663,981		
投資及び出資金	81,832		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,809		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,533		
長期貸付金	1,198		
基金	2,445,393		
減債基金	-		
その他	2,445,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,975		
流動資産	5,226,871		
現金預金	3,129,735		
未収金	88,139		
短期貸付金	60		
基金	1,584,337		
財政調整基金	1,207,023		
減債基金	377,314		
棚卸資産	432,764		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-9,438		
資産合計	40,478,971	純資産合計	26,566,509
		負債及び純資産合計	40,478,971

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,061,824
業務費用	5,150,326
人件費	1,699,099
職員給与費	1,496,042
賞与等引当金繰入額	98,377
退職手当引当金繰入額	-9,788
その他	114,468
物件費等	3,231,959
物件費	1,664,950
維持補修費	48,353
減価償却費	1,518,656
その他	-
その他の業務費用	219,268
支払利息	106,128
徴収不能引当金繰入額	22,222
その他	90,918
移転費用	7,911,499
補助金等	6,854,667
社会保障給付	995,991
他会計への繰出金	-
その他	60,841
経常収益	781,325
使用料及び手数料	549,386
その他	231,938
純経常行政コスト	12,280,500
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,247
資産売却益	4,817
その他	1,430
純行政コスト	12,274,253

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	25,929,054	36,955,179	-11,026,124	
純行政コスト(△)	-12,274,253		-12,274,253	
財源	12,911,708		12,911,708	
税金等	7,989,339		7,989,339	
国県等補助金	4,922,368		4,922,368	
本年度差額	637,455		637,455	
固定資産等の変動(内部変動)		-118,682	118,682	
有形固定資産等の増加		568,996	-568,996	
有形固定資産等の減少		-1,522,507	1,522,507	
貸付金・基金等の増加		940,396	-940,396	
貸付金・基金等の減少		-105,568	105,568	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	637,455	-118,682	756,137	
本年度末純資産残高	26,566,509	36,836,496	-10,269,987	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,508,327
業務費用支出	3,596,828
人件費支出	1,721,340
物件費等支出	1,707,957
支払利息支出	106,128
その他の支出	61,402
移転費用支出	7,911,499
補助金等支出	6,854,667
社会保障給付支出	995,991
他会計への繰出支出	-
その他の支出	60,841
業務収入	13,544,215
税込等収入	7,988,294
国県等補助金収入	4,775,014
使用料及び手数料収入	549,059
その他の収入	231,848
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,035,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,507,254
公共施設等整備費支出	568,996
基金積立金支出	932,058
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	199,618
国県等補助金収入	134,259
基金取崩収入	53,043
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	6,256
その他の収入	-
投資活動収支	-1,307,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	880,638
地方債償還支出	875,991
その他の支出	4,647
財務活動収入	628,166
地方債発行収入	628,166
その他の収入	-
財務活動収支	-252,472
本年度資金収支額	475,780
前年度末資金残高	2,647,530
本年度末資金残高	3,123,310
前年度末歳計外現金残高	6,265
本年度歳計外現金増減額	160
本年度末歳計外現金残高	6,426
本年度末現金預金残高	3,129,735

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 全体会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法
4. 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む）	8 年～50 年
工作物	6 年～60 年
物品	4 年～15 年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース資産）……………定額法

ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円
合計	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 104,809 千円

(八千代下水道事業特別会計) 11,809 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅳ. 令和3年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,461,298	固定負債	13,155,075
有形固定資産	35,374,613	地方債等	11,256,556
事業用資産	12,417,036	長期未払金	-
土地	4,216,557	退職手当引当金	1,669,695
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	228,825
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,123,758
建物	15,054,809	1年内償還予定地方債等	923,378
建物減価償却累計額	-8,127,471	未払金	76,017
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,135,508	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,862,537	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	114,208
船舶	262	預り金	8,909
船舶減価償却累計額	-92	その他	1,246
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,278,833
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,134,452
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,385,814
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	22,439,474		
土地	2,219,416		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,973,200		
建物減価償却累計額	-2,245,656		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,270,385		
工作物減価償却累計額	-29,944,524		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	166,652		
物品	1,697,178		
物品減価償却累計額	-1,179,075		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,513		
ソフトウェア	2,042		
その他	471		
投資その他の資産	3,084,173		
投資及び出資金	25,833		
有価証券	-		
出資金	24,023		
その他	1,810		
長期延滞債権	151,175		
長期貸付金	1,331		
基金	2,920,878		
減債基金	-		
その他	2,920,878		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,045		
流動資産	5,566,173		
現金預金	3,365,389		
未収金	103,016		
短期貸付金	60		
基金	1,673,094		
財政調整基金	1,295,780		
減債基金	377,314		
棚卸資産	432,764		
その他	1,299		
徴収不能引当金	-9,449		
繰延資産	-	純資産合計	29,748,638
資産合計	44,027,471	負債及び純資産合計	44,027,471

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 連結会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,257,923
業務費用	6,019,051
人件費	2,063,810
職員給与費	1,800,167
賞与等引当金繰入額	114,208
退職手当引当金繰入額	9,515
その他	139,920
物件費等	3,647,748
物件費	1,927,488
維持補修費	98,044
減価償却費	1,622,216
その他	-
その他の業務費用	307,493
支払利息	106,472
徴収不能引当金繰入額	22,292
その他	178,729
移転費用	9,238,872
補助金等	8,176,681
社会保障給付	996,092
その他	66,100
経常収益	885,313
使用料及び手数料	593,949
その他	291,365
純経常行政コスト	14,372,610
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,247
資産売却益	4,817
その他	1,430
純行政コスト	14,366,363

3. 連結会計等純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,185,455	40,320,816	-11,135,361	-
純行政コスト(△)	-14,366,363		-14,366,363	-
財源	14,895,073		14,895,073	-
税収等	8,956,340		8,956,340	-
国県等補助金	5,938,733		5,938,733	-
本年度差額	528,711		528,711	-
固定資産等の変動(内部変動)		-212,702	212,702	
有形固定資産等の増加		638,975	-638,975	
有形固定資産等の減少		-1,626,068	1,626,068	
貸付金・基金等の増加		986,085	-986,085	
貸付金・基金等の減少		-211,694	211,694	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,618	24,618		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9,848	1,714	8,135	-
その他	7	7	0	-
本年度純資産変動額	563,183	-186,363	749,547	-
本年度末純資産残高	29,748,638	40,134,452	-10,385,814	-

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 連結会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,593,175
業務費用支出	4,354,303
人件費支出	2,076,625
物件費等支出	2,022,185
支払利息支出	106,472
その他の支出	149,021
移転費用支出	9,238,872
補助金等支出	8,176,681
社会保障給付支出	996,092
その他の支出	66,100
業務収入	15,620,757
税収等収入	8,955,295
国県等補助金収入	5,789,122
使用料及び手数料収入	593,622
その他の収入	282,718
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,027,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,611,754
公共施設等整備費支出	638,975
基金積立金支出	966,579
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	300,873
国県等補助金収入	136,471
基金取崩収入	152,054
貸付金元金回収収入	6,090
資産売却収入	6,256
その他の収入	1
投資活動収支	-1,310,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	906,997
地方債等償還支出	902,350
その他の支出	4,647
財務活動収入	654,362
地方債等発行収入	653,902
その他の収入	459
財務活動収支	-252,636
本年度資金収支額	464,065
前年度末資金残高	2,893,945
比例連結割合変更に伴う差額	915
本年度末資金残高	3,358,925
前年度末歳計外現金残高	6,294
本年度歳計外現金増減額	169
本年度末歳計外現金残高	6,464
本年度末現金預金残高	3,365,389

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 連結会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法
4. 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円
合計	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.55%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.71%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計) (特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.74% 2.17%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (一般会計) (利根老人ホーム事業特別会計) (特殊湛水防除事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.03% 7.59% 8.00%
下妻地方広域事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.83%

(フィットネスパーク・きぬ特別会計)			22.83%
(城山公苑特別会計)			22.81%
(クリーン・ポート・きぬ特別会計)			20.34%
(ヘキサホール・きぬ特別会計)			24.76%
(クリーンパーク・きぬ特別会計)			20.34%
八千代町土地開発公社	地方三公社	全部連結	出資比率 100%
一般社団法人 八千代町ふるさと公社	第三セクター	全部連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	出資比率 100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,411	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和3年度 八千代町財務分析

1. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和3年度の分析を行っています。

- (1) 令和2年度における県内自治体の人口1万人から5万人未満の当町と同規模の20自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和2年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- (2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- (3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- (4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和3年1月1日21,736人、令和4年1月1日21,281人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

2. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

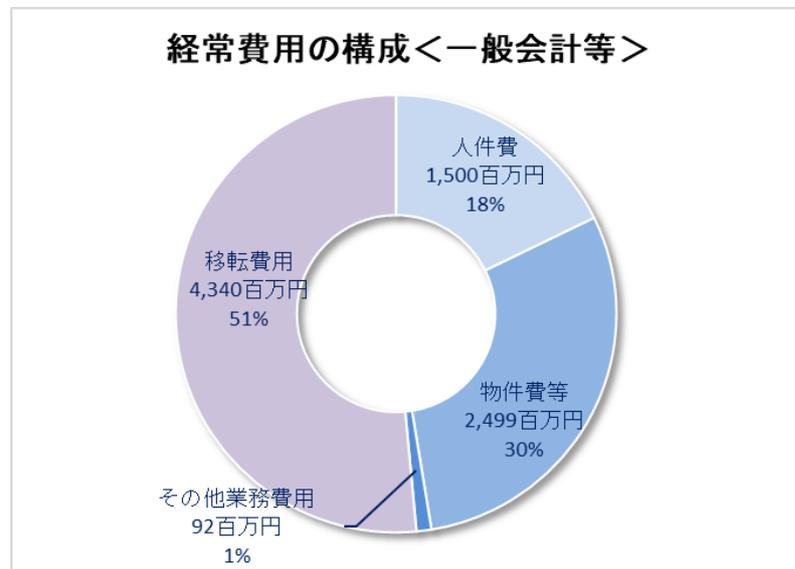
《貸借対照表》

有形固定資産は全体として△793百万円減少し、内訳として事業用資産が△282百万円減少、インフラ資産が△453百万円減少、物品が△58百万円減少となりました。事業用資産においては八千代第一中学校屋内運動場トイレ改修工事(21百万円)、体育センタートイレ改修工事(11百万円)等、インフラ資産においては道路工事(126百万円)、八千代町民テニスコート改修工事(84百万円)等、物品においては災害用備蓄品(13百万円)等の取得がありましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため、全体として減少となりました。投資その他の資産は全体で425百万円増加であり、公共施設整備基金の積立(459百万円)による基金の増加が主な要因となっております。流動資産は全体で611百万円の増加であり、現金預金の増加(273百万円)、財政調整基金の増加(232百万円)、減債基金の増加(108百万円)が要因となっております。資産合計としては243

百万円増加の 27,687 百万円となりました。一方で負債は全体で△110 百万円減少の 8,536 百万円となりました。臨時財政対策債（395 百万円）、公園施設長寿命化事業債（53 百万円）等の起債がありましたが、償還も進み地方債が減少したため、全体で減少となっております。総資産が増加し負債が減少したため、総資産と負債の差額である純資産は 353 百万円増加の 19,150 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

経常費用は△1,617 百万円減少し 8,431 百万円となりました。人件費が 1,500 百万円（18%）、物件費等が 2,499 百万円（30%）、移転費用が 4,340 百万円（51%）と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約 5 割を移転費用が占めています。



業務費用は全体で 25 百万円の増加の 4,091 百万円となりました。内訳として、人件費が 48 百万円の増加であり、時間外手当等の増加により職員給与費が増加（101 百万円）しています。物件費等については全体で△42 百万円の減少であり、前年度は旧学校給食センターの解体工事等があったこともあり、維持補修費が減少（△70 百万円）したことが主な要因です。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用については、全体で△1,642 百万円減少の 4,340 百万円となりました。子育て世帯への臨時特別給付金（281 百万円）や非課税世帯に対する臨時特別給付金（126 百万円）等の新たな補助金が増加しておりますが、前年度新型コロナウイルス対策の補助金として支出した特別定額給付金が減少（△2,188 百万円）したことが要因です。

受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、△29 百万円の減少の 220 百万円となっております。収益は年々減少傾向となっております。

以上より、純経常行政コストは 8,211 百万円となり、さらに資産の売却益などの臨時利益を加えた結果、最終的な純行政コストは前年から△1,589 百万円減少の 8,205 百万円と

なりました。経常収益は減少しているものの、新型コロナウイルス対策に係る補助金支出の減少により経常費用が大きく減少したため、純行政コストも大きく減少したといえます。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 8,205 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 8,558 百万円であり、本年度差額として 353 百万円の純資産増加となりました。前年度と比較すると、税収等は全体で 696 百万円の増加であり、主な内訳として普通交付税の増加(342 百万円)、ふるさと納税寄附金の増加(236 百万円)等がありました。国・県等補助金は△1,687 百万円の減少であり、前年交付された新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金事業補助金の減少(△2,194 百万円)が主な要因となっております。全体で財源は前年度より△990 百万円減少となっておりますが、純行政コストの減少が大きかったため、当年度の変動額は増加となっております。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 1,385 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,029 百万円、財務活動収支はマイナス 83 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 273 百万円となり、当年度末資金残高は 753 百万円となりました。業務活動収支は、前年度の特別定額給付金事業の影響により収入・支出とも大きく減少していますが、普通交付金やふるさと納税寄附金等の増加による税収等収入の増加により、全体で前年より 566 百万円増加となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少(△104 百万円)しましたが、基金積立支出の増加(345 百万円)及び基金取崩収入の減少(△183 百万円)もあり、全体で前年より△441 百万円の減少となりました。財務活動収支は、前年に続き地方債発行収入より償還支出が上回ったためマイナス収支となっており、前年に対し△2 百万円となっております。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が△953 百万円減少、投資その他の資産が 506 百万円増加、流動資産が 800 百万円増加したため、資産合計としては 353 百万円増加の 40,479 百万円となっております。有形固定資産は、水道事業会計において配水管布設替工事(83 百万円)、公共下水道事業において管路工事(92 百万円)といった資産取得がありましたが、インフラ資産を中心に減価償却による価値減少が取得金額を上回り、全体として一般会計より減少幅が拡大しております。投資その他資産は、国民健康保険特別会計において支払準備基金(50 百万円)、介護保険特別会計において介護給付費準備基金(60 百万円)の積立もあり増加幅が拡大しています。流動資産は、現金預金が国民健康保険特別会計(64 百万円)、介護保険特別会計(36 百万円)、水道事業会計(107 百万円)において増加しており、増加幅が拡大しました。負債は全体として△285 百万円減少し 13,912 百万円となっております。全体会

計においても、起債額以上に償還が進み、地方債が減少したことでさらに減少となりました。純資産は前年度残高に対し 637 百万円増加し、26,567 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

経常費用は△1,627 百万円減少の 13,062 百万円となりました。内訳として、業務費用は前年度比で 26 百万円増加し 5,150 百万円、移転費用は前年度比で△1,653 百万円減少し 7,911 百万円となりました。移転費用において国民健康保険特別会計の市町村国保事業費納付金の減少（△38 百万円）、一般被保険者高額療養費の減少（△17 百万円）があり、補助金等支出の減少幅が拡大しました。それに対し経常収益は△44 百万円減少の 781 百万円であり、水道事業会計の使用料及び手数料が減少し（△25 百万円）、収益の減少幅が拡大しました。結果、純経常行政コストは 12,280 百万円となり、臨時損益を含めて純行政コストは△1,587 百万円減少し 12,274 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 12,274 百万円に対し財源が 12,912 百万円となり、本年度差額として純資産変動額は 637 百万円の増加となりました。

国県等補助金が国民健康保険特別会計（△28 百万円）、八千代町農業集落排水事業特別会計（△21 百万円）等で減少しましたが、介護保険特別会計で税収等の増加（81 百万円）もあり、財源の減少幅は一般会計等に比べて縮小しました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 2,036 百万円、投資活動収支マイナス 1,308 百万円、財務活動収支マイナス 252 百万円となり、資金収支はプラス 476 百万円、当年度末資金残高は 3,123 百万円となりました。

(3) 連結会計の概要

《貸借対照表》

資産合計としては 281 百万円増加の 44,027 百万円となりました。内訳として、有形固定資産が△952 百万円減少、投資その他の資産が 438 百万円増加、流動資産が 795 百万円増加となっています。下妻地方広域事務組合の事業用資産において減価償却による価値減少が進んで、有形固定資産の減少幅が拡大しています。負債は△282 百万円減少の 14,279 百万円となりました。資産負債の差額である純資産は 563 百万円増加の 29,749 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

経常費用は△1,460 百万円減少し 15,258 百万円となりました。内訳として、業務費用が 106 百万円増加の 6,019 百万円、移転費用は△1,567 百万円減少の 9,239 百万円となって

います。八千代町社会福祉協議会における人件費の増加（13 百万円）、茨城県後期高齢者医療広域連合における療養給付費負担金等の返還金の増加（43 百万円）もあり、業務費用の増加幅が拡大しています。経常収益は△44 百万円減少の 885 百万円となっており、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは△1,420 百万円減少の 14,366 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 14,366 百万円に対し財源が 14,895 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 563 百万円の増加となりました。全体会計と同様に、前年より財源は減少しているものの、純行政コストが大きく減少しているため、純資産変動額が増加しています。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 2,028 百万円、投資活動収支マイナス 1,311 百万円、財務活動収支マイナス 253 百万円となり、資金収支はプラス 464 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 3,359 百万円となりました。前年度並みの資金収支額となっており、資金残高も増加しています。

3. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値	
					県内 1`5 万人 (R2)	町村 V-0 (R2)
一般会計等	1,257	1,263	1,301	38	1,647	1,972
全体会計	1,829	1,846	1,902	56	2,318	—
連結会計	1,992	2,013	2,069	56	—	—

- ・ 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,301 千円、全体会計で 1,902 千円と年々増加傾向です。緩やかな資産変動に対し、人口が年々減少していることが要因と考えられます。
- ・ 人口区分別県内平均値と比較すると約 8 割、類似団体平均値と比較すると約 7 割弱と低い水準となっています。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理、消防等）を行っていることが影響しているものと推察されます。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	町村V-0 (R2)
一般会計等	3.09年	2.53年	2.84年	0.31年	2.55年	2.65年
全体会計	2.54年	2.25年	2.38年	0.13年	2.47年	—
連結会計	2.40年	2.17年	2.26年	0.09年	—	—

- ・ 当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.84年、全体会計で2.38年、連結会計で2.26年分の歳入が充当されていることとなります。
- ・ 令和2年度は新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入による歳入の増加により全国的に比率が減少しましたが、今年度は増加となっております。
- ・ 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

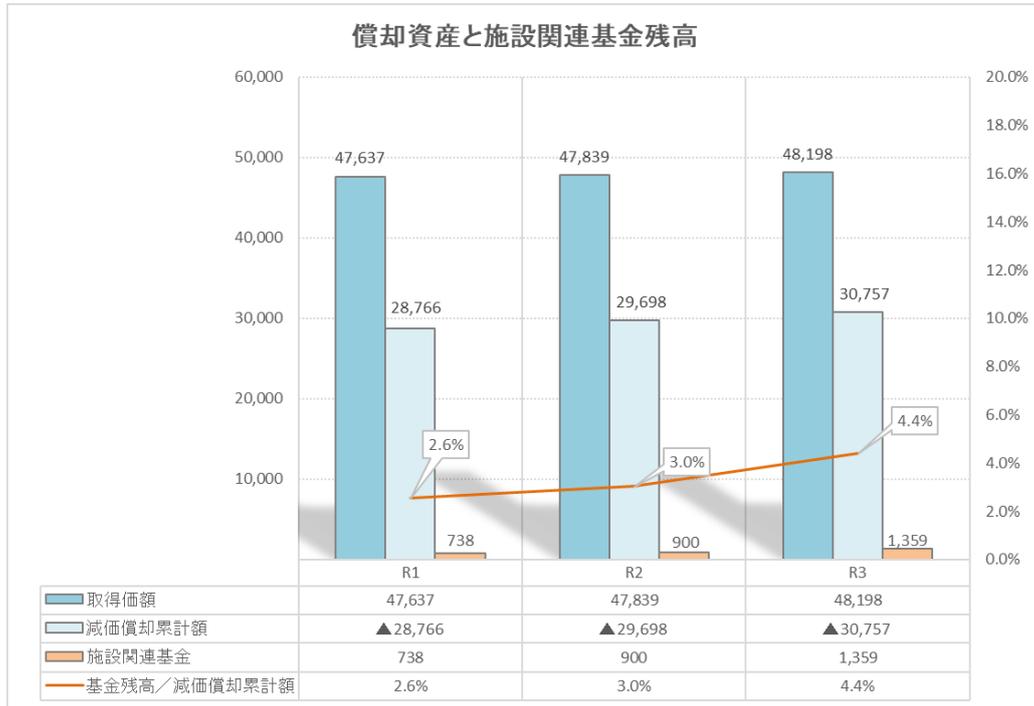
有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	町村V-0 (R2)
一般会計等	60.4%	62.1%	63.8%	1.7%	59.1%	60.1%
全体会計	56.6%	58.2%	59.8%	1.6%	52.4%	—
連結会計	57.3%	58.9%	60.4%	1.5%	—	—

- ・ 当町の場合、一般会計等において63.8%、全体会計59.8%、連結会計60.4%と年々増加傾向にあります。前年度に引き続き、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることが要因です。全体会計において内訳として、事業用資産が53.6%（対前年比2.0%）、インフラ資産が61.6%（同1.5%）であり、特にインフラ資産において老朽化が進行しているという結果となっております。
- ・ 県内平均値や類似団体と比較すると高めの水準となっております。将来世代負担比率（後述）が低い傾向にあり、社会資本への必要な投資が先送りされていないか検証しながら、計画的な資産の更新を図っていく必要があると考えられます。

【参考1】償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）



※施設関連基金…義務教育施設整備基金、公共施設整備基金

- ・将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、公共施設整備基金の積み増しにより、当年度において3.0%から4.4%に増加しました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

【参考2】有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳（一般会計等）

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

（単位：百万円）

区分	科目		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	建物	取得価格	48	11,237	240	12	818	94	1,431	13,880
		減価償却累計額	37	6,091	126	3	481	47	659	7,444
		減価償却率	77.9%	54.2%	52.5%	27.5%	58.8%	50.0%	46.0%	53.6%
	工作物	取得価格	3	636	-	0	72	281	23	1,015
		減価償却累計額	0	224	-	-	65	240	10	539
		減価償却率	3.4%	35.2%	-	0.0%	90.0%	85.4%	42.3%	53.1%
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	50	11,872	240	12	890	375	1,455	14,895
		減価償却累計額	37	6,315	126	3	546	287	669	7,984
		減価償却率	74.0%	53.2%	52.5%	27.3%	61.4%	76.6%	46.0%	53.6%
インフラ資産	建物	取得価格	38	11	-	-	-	-	-	49
		減価償却累計額	4	5	-	-	-	-	-	8
		減価償却率	9.8%	43.6%	-	-	-	-	-	17.3%
	工作物	取得価格	32,074	246	-	102	423	408	-	33,254
		減価償却累計額	21,774	238	-	99	262	392	-	22,765
		減価償却率	67.9%	96.7%	-	96.6%	61.9%	96.1%	-	68.5%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	32,112	257	-	102	423	408	-	33,304
		減価償却累計額	21,777	243	-	99	262	392	-	22,774
		減価償却率	67.8%	94.4%	-	96.6%	61.9%	96.1%	-	68.4%
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	32,163	12,130	240	115	1,314	783	1,455	48,198	
	減価償却累計額	21,815	6,558	126	102	808	679	669	30,757	
	減価償却率	67.8%	54.1%	52.5%	89.2%	61.5%	86.7%	46.0%	63.8%	
物品	取得価格	15	280	71	8	28	152	68	621	
	減価償却累計額	13	149	34	4	9	105	49	362	
	減価償却率	85.6%	53.2%	47.9%	48.8%	33.8%	68.9%	72.0%	58.4%	
総計	取得価格	32,178	12,409	311	122	1,341	935	1,523	48,819	
	減価償却累計額	21,827	6,707	160	106	818	784	718	31,120	
	減価償却率	67.8%	54.0%	51.5%	86.6%	61.0%	83.8%	47.1%	63.7%	

目的別資産区分で見ると、「教育」「福祉」「総務」では低い数値です。「環境衛生」は今年度保健センターの内部改修工事等があり前年度の93.7%より改善されていますが、西山浄水場の工作物の老朽化が進んでおり、依然高い値です。どの区分においても、特にインフラ資産の工作物の老朽化が進んでいる傾向にあります。

(2) 資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	町村V-0 (R2)
一般会計等	68.7%	68.5%	69.2%	0.7%	66.5%	63.9%
全体会計	64.2%	64.6%	65.6%	1.0%	54.9%	—
連結会計	66.3%	66.7%	67.6%	0.9%	—	—

- ・当町の場合、一般会計等においては69.2%、全体会計において65.6%を過去及び現役世代が負担しております。資産の増加に対し、地方債の償還が進んだことで負債が減少し純資産が増加したため、前年度より改善しました。人口区分別県内平均値及び類似団体と比較するとやや高めの水準となっております。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	町村V-0 (R2)
一般会計等	13.4%	13.7%	13.6%	△0.1%	19.0%	26.2%

- ・当町の場合、一般会計等において13.6%と前年から△0.1%減少しました。地方債の償還が進み負債が減少したことが要因です。
- ・類似団体と比較すると低い水準となっております。ただし、前述の有形固定資産減価償却率の水準を勘案すると、必要な公共施設投資や更新が先送りされていないか検証を行う必要もあるものと考えられます。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(R2)	(R2)
一般会計等	394	398	401	3	552	712
資産額に対する比率	3.19倍	3.17倍	3.24倍	0.07倍	2.99倍	2.77倍
全体会計	655	653	654	1	1,045	—
資産額に対する比率	2.79倍	2.83倍	2.91倍	0.08倍	2.22倍	—
連結会計	671	670	671	1	—	—
資産額に対する比率	2.97倍	3.00倍	3.08倍	0.08倍	—	—

- ・ 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で401千円、全体会計で654千円となっております。前年度からわずかながら増加しておりますが、類似団体と比較すると低い水準を保っています。
- ・ 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.24倍(一般会計等)の資産を保有しています。資産が増加した一方で負債が減少したため、一般会計等・全体会計いずれにおいても前年度より比率が増加しております。

基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：百万円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(R2)	(R2)
一般会計等	△559	525	1,171	646	△225	444
全体会計	△110	1,044	1,713	669	423	—
連結会計	△143	1,090	1,638	547	—	—

- ・ 当町の場合、前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。今年度は業務収入において普通交付税やふるさと納税寄附金が増加したこと、公共施設等整備

費の支出が減少したことが増加の要因と考えられます。

- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (R2)	町村V-0 (R2)
一般会計等	行政コスト	344	451	386	△65	531	606
	人件費	62	67	70	3	79	—
	減価償却費	47	51	53	2	56	—
	補助金等	98	186	110	△76	198	—
全体会計	行政コスト	538	638	577	△61	728	—
	人件費	71	75	80	5	90	—
	減価償却費	65	69	71	2	80	—
	補助金等	311	395	322	△73	394	—
連結会計	行政コスト	624	726	675	△51	—	—
	人件費	86	91	97	6	—	—
	減価償却費	68	74	76	2	—	—
	補助金等	365	452	384	△68	—	—

- ・当年度においては、前年度の特別定額給付金の減少により、住民一人当たりの行政コストも減少する結果となりました。ただし、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっています。
- ・平均値については、令和2年度時点の数値となるため特別定額給付金給付の影響により全国的に増加しており、単純な比較は困難となります。ただし例年、人口別県内平均値と比較すると全体的に低い傾向にあります。行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると推測されます。
- ・減価償却費は県内平均値の水準ですが、今後必要な投資を行うことにより減価償却費

の費用負担は年々増加していくことが予測されますので、財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	町村V-0 (R2)
一般会計等	3.3%	2.5%	2.6%	0.1%	2.9%	3.7%
全体会計	6.6%	5.6%	6.0%	0.4%	6.4%	—
連結会計	6.6%	5.6%	5.8%	0.2%	—	—

- ・当年度においては、新型コロナウイルス対策に係る補助金等減少の影響で経常費用が大きく減少し、さらに経常収益も減少したため、前年度に比べてわずかながらの増加にとどまりました。人口別県内平均値や類似団体と比較すると全体的に低い傾向にあります。

4. 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。

資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} \\ & + \text{支払利息支出} \\ & + \text{投資活動収支} \\ & + \text{基金積立金支出} \\ & - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(=償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進	

	に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源

等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

令和3年度 八千代町財務書類（総括）

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町ふるさと公社 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	25,426	35,252	38,461	1 固定負債	7,885	12,838
有形固定資産	22,417	32,586	35,375	地方債等	6,559	11,181
事業用資産	10,737	10,737	12,417	長期未払金		
インフラ資産	11,421	21,384	22,439	引当金	1,309	1,428
物品	259	464	518	その他固定負債	17	229
無形固定資産	2	3	3	2 流動負債	651	1,075
投資その他の資産	3,007	2,664	3,084	1年内償還予定地方債等	559	909
投資及び出資金	990	82	26	未払金及び未払費用		60
投資損失引当金				前受金及び前受収益		76
長期延滞債権	53	151	151	賞与等引当金	85	114
長期貸付金	1	1	1	預り金	6	9
基金	1,968	2,445	2,921	その他流動負債		1
徴収不能引当金	-6	-15	-15	負債合計	8,536	13,912
その他投資その他の資産						
2 流動資産	2,260	5,227	5,566	純資産の部		
現金預金	759	3,130	3,365	固定資産等形成分	26,906	36,836
未収金	24	88	103	余剰分(不足分)	-7,755	-10,270
短期貸付金				他団体出資等分		
基金	1,479	1,584	1,673	純資産合計	19,150	26,567
棚卸資産		433	433			
徴収不能引当金	-3	-9	-9	負債及び純資産合計	27,687	40,479
その他流動資産		1	1			
資産合計	27,687	40,479	44,027			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,431	13,062	15,258
業務費用	4,091	5,150	6,019
① 人件費	1,500	1,699	2,064
② 物件費等	2,499	3,232	3,648
(うち、減価償却費)	(1,134)	(1,519)	(1,622)
③ その他の業務費用	92	219	307
移転費用	4,340	7,911	9,239
① 補助金等	2,350	6,855	8,177
② 社会保障給付	996	996	996
③ 他会計への繰出金	992		
④ その他	2	61	66
経常収益	220	781	885
① 使用料及び手数料	30	549	594
② その他	190	232	291
純経常行政コスト	8,211	12,280	14,373
臨時損失			
臨時利益	6	6	6
純経常費用(純行政コスト)	8,205	12,274	14,366

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	18,798	25,929	29,185
純行政コスト(△)	-8,205	-12,274	-14,366
財源	8,558	12,912	14,895
税金等	6,094	7,989	8,956
国県等補助金	2,464	4,922	5,939
本年度差額	353	637	529
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			25
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			10
その他			
当期変動額	353	637	563
期末純資産残高	19,150	26,567	29,749

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,385	2,036	2,028
(1) 業務支出	7,302	11,508	13,593
① 業務費用支出	2,962	3,597	4,354
(うち、支払利息支出)	(33)	(106)	(106)
② 移転費用支出	4,340	7,911	9,239
(2) 業務収入	8,687	13,544	15,621
① 税金等収入	6,093	7,988	8,955
② 国県等補助金収入	2,375	4,775	5,789
③ 使用料及び手数料収入	30	549	594
④ その他の収入	190	232	283
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,029	-1,308	-1,311
(1) 投資活動支出	1,162	1,507	1,612
① 公共施設等整備費支出	343	569	639
② 基金積立金支出	814	932	967
③ その他	6	6	6
(2) 投資活動収入	134	200	301
① 国県等補助金収入	89	134	136
② 基金取崩収入	32	53	152
③ その他	12	12	12
3 財務活動収支	-83	-252	-253
(1) 財務活動支出	544	881	907
① 地方債等償還支出	539	876	902
② その他の支出	5	5	5
(2) 財務活動収入	460	628	654
① 地方債等発行収入	460	628	654
② その他の収入			
本年度資金収支額	273	476	464
前年度末資金残高	479	2,648	2,894
比例連結割合変更に伴う差額			1
本年度末資金残高	753	3,123	3,359

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	R1	R2	R3	増減	R1	R2	R3	増減	
1 固定資産	26,341	25,795	25,426	-368	1 固定負債	8,074	8,006	7,885	-121
有形固定資産	23,917	23,210	22,417	-793	地方債等	6,748	6,658	6,559	-99
事業用資産	11,161	11,019	10,737	-282	長期未払金				
インフラ資産	12,465	11,874	11,421	-453	引当金	1,300	1,326	1,309	-17
物品	292	316	259	-58	その他固定負債	27	22	17	-5
無形固定資産		3	2	-1	2 流動負債	618	640	651	11
投資その他の資産	2,424	2,582	3,007	425	1年内償還予定地方債等	525	539	559	20
投資及び出資金	990	990	990		未払金及び未払費用				
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	72	71	53	-17	賞与等引当金	93	95	85	-10
長期貸付金	1	1	1	-	預り金		6	6	
基金	1,366	1,527	1,968	441	その他流動負債				
徴収不能引当金	-5	-6	-6	1	負債合計	8,693	8,646	8,536	-110
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	1,412	1,649	2,260	611	固定資産等形成分	27,388	26,934	26,906	-28
現金預金	329	486	759	273	余剰分(不足分)	-8,327	-8,136	-7,755	381
未収金	39	27	24	-2	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	19,061	18,798	19,150	353
基金	1,046	1,139	1,479	340	負債及び純資産合計	27,753	27,444	27,687	243
棚卸資産									
徴収不能引当金	-3	-2	-3	-					
その他流動資産									
資産合計	27,753	27,444	27,687	243					

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	R1	R2	R3	増減
経常費用	7,858	10,048	8,431	-1,617
業務費用	3,755	4,066	4,091	25
① 人件費	1,379	1,451	1,500	48
② 物件費等	2,291	2,541	2,499	-42
(うち、減価償却費)	(1,028)	(1,106)	(1,134)	(28)
③ その他の業務費用	86	74	92	18
移転費用	4,103	5,982	4,340	-1,642
① 補助金等	2,160	4,048	2,350	-1,698
② 社会保障給付	936	944	996	52
③ 他会計への繰出金	993	976	992	16
④ その他	14	14	2	-12
経常収益	260	249	220	-29
① 使用料及び手数料	29	30	30	
② その他	232	219	190	-30
純経常行政コスト	7,598	9,799	8,211	-1,588
臨時損失		7		-7
臨時利益	5	12	6	-6
純経常費用(純行政コスト)	7,593	9,794	8,205	-1,589

(単位:百万円)

資金収支計算書

	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	298	819	1,385	566
(1) 業務支出	6,846	8,906	7,302	-1,604
① 業務費用支出	2,743	2,923	2,962	39
(うち、支払利息支出)	(45)	(40)	(33)	-7
② 移転費用支出	4,103	5,982	4,340	-1,642
(2) 業務収入	7,144	9,726	8,687	-1,038
① 税込等収入	5,335	5,402	6,093	691
② 国県等補助金収入	1,548	4,075	2,375	-1,700
③ 使用料及び手数料収入	29	30	30	
④ その他の収入	232	219	190	-30
(3) 臨時支出		1		-1
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-651	-588	-1,029	-441
(1) 投資活動支出	1,289	922	1,162	241
① 公共施設等整備費支出	1,011	447	343	-104
② 基金積立金支出	272	469	814	345
③ その他	6	6	6	
(2) 投資活動収入	638	334	134	-200
① 国県等補助金収入	103	76	89	13
② 基金取崩収入	524	215	32	-183
③ その他	11	43	12	-31
3 財務活動収支	191	-81	-83	-2
(1) 財務活動支出	531	529	544	14
① 地方債等償還支出	528	525	539	14
② その他の支出	3	5	5	
(2) 財務活動収入	721	448	460	12
① 地方債等発行収入	721	448	460	12
② その他の収入				
当期資金収支額	-162	150	273	123
期首資金残高	491	329	479	150
期末資金残高	329	479	753	273

(単位:百万円)

純資産変動計算書

	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	19,660	19,061	18,798	-263
純行政コスト(△)	-7,593	-9,794	-8,205	1,589
財源	6,994	9,548	8,558	-990
① 税金等	5,343	5,398	6,094	696
② 国県等補助金	1,651	4,150	2,464	-1,687
本年度差額	-599	-246	353	599
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等		-17		17
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-599	-263	353	616
期末純資産残高	19,061	18,798	19,150	353

(単位:百万円)

令和3年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	R1	R2	R3	増減	R1	R2	R3	増減	
1 固定資産	36,411	35,699	35,252	-447	1 固定負債	13,447	13,148	12,838	-311
有形固定資産	34,439	33,539	32,586	-953	地方債等	11,737	11,462	11,181	-281
事業用資産	11,161	11,019	10,737	-282	長期未払金				
インフラ資産	22,794	22,005	21,384	-621	引当金	1,441	1,439	1,428	-11
物品	484	514	464	-50	その他固定負債	269	247	229	-19
無形固定資産	2	3	3	-1	2 流動負債	1,016	1,049	1,075	26
投資その他の資産	1,971	2,158	2,664	506	1年内償還予定地方債等	849	876	909	33
投資及び出資金	82	82	82		未払金及び未払費用	57	54	60	5
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	216	197	151	-46	賞与等引当金	107	111	98	-12
長期貸付金	1	1	1	-	預り金		6	6	
基金	1,686	1,895	2,445	550	その他流動負債	1	1	1	
徴収不能引当金	-15	-17	-15	2	負債合計	14,463	14,197	13,912	-285
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	3,981	4,427	5,227	800	固定資産等形成分	37,577	36,955	36,836	-119
現金預金	2,274	2,654	3,130	476	余剰分(不足分)	-11,648	-11,026	-10,270	756
未収金	116	91	88	-3	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	25,929	25,929	26,567	637
基金	1,166	1,256	1,584	329	負債及び純資産合計	40,392	40,126	40,479	353
棚卸資産	432	433	433						
徴収不能引当金	-9	-8	-9	-1					
その他流動資産	1	1	1						
資産合計	40,392	40,126	40,479	353					

行政コスト計算書

	R1	R2	R3	増減
経常費用	12,717	14,689	13,062	-1,627
業務費用	4,873	5,124	5,150	26
① 人件費	1,565	1,629	1,699	70
② 物件費等	3,098	3,303	3,232	-71
(うち、減価償却費)	(1,428)	(1,501)	(1,519)	(18)
③ その他の業務費用	211	192	219	28
移転費用	7,844	9,565	7,911	-1,653
① 補助金等	6,859	8,591	6,855	-1,736
② 社会保障給付	936	945	996	51
③ 他会計への繰出金				
④ その他	48	29	61	31
経常収益	840	825	781	-44
① 使用料及び手数料	555	572	549	-22
② その他	285	253	232	-21
純経常行政コスト	11,877	13,864	12,280	-1,583
臨時損失		9		-9
臨時利益	5	12	6	-6
純経常費用(純行政コスト)	11,872	13,861	12,274	-1,587

資金収支計算書

	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	792	1,400	2,036	636
(1) 業務支出	11,245	13,150	11,508	-1,642
① 業務費用支出	3,402	3,585	3,597	11
(うち、支払利息支出)	(130)	(118)	(106)	-12
② 移転費用支出	7,844	9,565	7,911	-1,653
(2) 業務収入	12,037	14,551	13,544	-1,007
① 税収等収入	7,166	7,232	7,988	756
② 国県等補助金収入	4,034	6,494	4,775	-1,719
③ 使用料及び手数料収入	554	570	549	-21
④ その他の収入	284	255	232	-23
(3) 臨時支出		1		-1
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-783	-773	-1,308	-534
(1) 投資活動支出	1,518	1,194	1,507	314
① 公共施設等整備費支出	1,219	651	569	-82
② 基金積立金支出	294	536	932	396
③ その他	6	6	6	
(2) 投資活動収入	735	420	200	-221
① 国県等補助金収入	182	140	134	-6
② 基金取崩収入	542	237	53	-184
③ その他	11	43	12	-31
3 財務活動収支	37	-252	-252	-
(1) 財務活動支出	845	854	881	27
① 地方債等償還支出	842	849	876	27
② その他の支出	3	5	5	
(2) 財務活動収入	883	601	628	27
① 地方債等発行収入	883	601	628	27
② その他の収入				
当期資金収支額	47	374	476	102
期首資金残高	2,227	2,273	2,648	374
期末資金残高	2,273	2,648	3,123	476

純資産変動計算書

	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	26,378	25,929	25,929	-
純行政コスト(Δ)	-11,872	-13,861	-12,274	1,587
財源	11,420	13,877	12,912	-965
税収等	7,184	7,226	7,989	764
国県等補助金	4,235	6,651	4,922	-1,729
本年度差額	-452	16	637	621
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等		-17		17
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	3	1		-1
当期変動額	-449	-	637	638
期末純資産残高	25,929	25,929	26,567	637

令和3年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町ふるさと公社 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	R1	R2	R3	増減	R1	R2	R3	増減	
1 固定資産	39,728	38,975	38,461	-514	1 固定負債	13,739	13,458	13,155	-302
有形固定資産	37,268	36,326	35,375	-952	地方債等	11,788	11,537	11,257	-281
事業用資産	12,904	12,721	12,417	-304	長期未払金				
インフラ資産	23,832	23,039	22,439	-600	引当金	1,682	1,673	1,670	-3
物品	532	567	518	-49	その他固定負債	269	247	229	-19
無形固定資産	2	3	3	-1	2 流動負債	1,088	1,104	1,124	20
投資その他の資産	2,459	2,646	3,084	438	1年内償還予定地方債等	875	892	923	31
投資及び出資金	26	26	26		未払金及び未払費用	75	64	76	12
投資損失引当金					前受金及び前受収益	9	9		-9
長期延滞債権	217	197	151	-46	賞与等引当金	125	129	114	-15
長期貸付金	1	1	1		預り金	3	8	9	1
基金	2,229	2,438	2,921	482	その他流動負債	1	1	1	
徴収不能引当金	-15	-17	-15	2	負債合計	14,827	14,561	14,279	-282
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	4,262	4,771	5,566	795	固定資産等形成分	40,990	40,321	40,134	-186
現金預金	2,453	2,900	3,365	465	余剰分(不足分)	-11,827	-11,135	-10,386	750
未収金	121	98	103	5	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	29,163	29,185	29,749	583
基金	1,261	1,345	1,673	328	負債及び純資産合計	43,990	43,747	44,027	281
棚卸資産	434	435	433	-2					
徴収不能引当金	-9	-8	-9	-1					
その他流動資産	2	1	1						
資産合計	43,990	43,747	44,027	281					

行政コスト計算書

	R1	R2	R3	増減
経常費用	14,747	16,718	15,258	-1,460
業務費用	5,690	5,913	6,019	106
① 人件費	1,893	1,980	2,064	84
② 物件費等	3,540	3,703	3,648	-55
(うち、減価償却費)	(1,511)	(1,601)	(1,622)	(21)
③ その他の業務費用	256	230	307	78
移転費用	9,057	10,806	9,239	-1,567
① 補助金等	8,065	9,825	8,177	-1,649
② 社会保障給付	936	945	996	51
③ 他会計への繰出金				
④ その他	56	36	66	30
経常収益	969	929	885	-44
① 使用料及び手数料	609	621	594	-27
② その他	360	308	291	-16
純経常行政コスト	13,778	15,789	14,373	-1,417
臨時損失		9		-9
臨時利益	5	12	6	-6
純経常費用(純行政コスト)	13,773	15,787	14,366	-1,420

資金収支計算書

	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	1,009	1,491	2,028	537
(1) 業務支出	13,191	15,093	13,593	-1,500
① 業務費用支出	4,134	4,287	4,354	67
(うち、支払利息支出)	(130)	(119)	(106)	-12
② 移転費用支出	9,057	10,806	9,239	-1,567
(2) 業務収入	14,200	16,584	15,621	-964
① 税込等収入	8,166	8,165	8,955	790
② 国県等補助金収入	5,079	7,502	5,789	-1,713
③ 使用料及び手数料収入	608	619	594	-26
④ その他の収入	346	298	283	-15
(3) 臨時支出		1		-1
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-1,004	-809	-1,311	-502
(1) 投資活動支出	1,811	1,263	1,612	349
① 公共施設等整備費支出	1,502	701	639	-62
② 基金積立金支出	303	556	967	410
③ その他	6	6	6	
(2) 投資活動収入	808	454	301	-153
① 国県等補助金収入	266	145	136	-8
② 基金取崩収入	581	266	152	-114
③ その他	-39	43	12	-30
3 財務活動収支	27	-237	-253	-16
(1) 財務活動支出	865	880	907	27
① 地方債等償還支出	861	875	902	28
② その他の支出	4	5	5	-1
(2) 財務活動収入	892	643	654	11
① 地方債等発行収入	890	643	654	11
② その他の収入	1			
当期資金収支額	32	445	464	19
期首資金残高	2,420	2,452	2,894	442
比例連結割合変更に伴う差額	1	-3	1	4
期末資金残高	2,452	2,894	3,359	465

純資産変動計算書

	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	29,427	29,163	29,185	22
純行政コスト(△)	-13,773	-15,787	-14,366	1,420
財源	13,498	15,823	14,895	-928
税収等	8,134	8,159	8,956	798
国県等補助金	5,364	7,664	5,939	-1,725
本年度差額	-275	36	529	493
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等		-17	25	41
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	9	2	10	8
その他	3	1		-1
当期変動額	-264	22	563	541
期末純資産残高	29,163	29,185	29,749	583

VI. 令和5年度の課題事項

1. 財務書類の更なる活用に向けて

統一的な基準による財務書類作成については、決算年度の翌年度末までに作成している団体が90%を超え全国的に進捗している一方で、財務書類の活用については指標分析については一定の進捗があるものの、住民・議会への説明資料での活用や、公共施設マネジメントへの活用は低水準にとどまっている状況です。

議会説明や住民理解の促進のためには、統一的な基準による地方公会計マニュアルで示されている各種指標によるマクロベースな分析に加え、数値の内訳・構成に着目したマイクロベースの分析も有効です。例えば、有形固定資産減価償却率を施設ごとに算出し、どの施設が特に老朽化が進み対策が必要であるかを示すことや、徴収不能引当金の内訳から徴収不能実積率が高い債権を分析し債権管理体制の強化に向け取り組むことなどが挙げられます。

財務書類の活用は、完成した財務書類等に対してどのように活用するかという視点ではなく、財政運営に係る様々な場面における課題解決のために、客観的な判断材料の一つとしてこれらの情報を利用するという視点で考えることが重要です。

2. セグメント分析への活用

公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題となっている中、財務書類等の施設別セグメント分析への活用もより一層求められています。セグメント分析において同種のセグメント間や経年推移の比較を行うことにより、課題や成果をより明確にすることが可能となり、行財政運営に有用な情報となります。そのためには、まずは施設数を絞る、簡易な分析を行うといった取組みから始めて、継続的に取組みを行うための体制を整えていくことが必要であると考えられます。また、施設更新の際の判断材料としてインシヤルコストだけではなく、維持管理費、大規模改修費等のライフサイクルコストを算出することで中長期的な施設マネジメントに役立てることが出来ます。

公共施設等総合管理計画は令和5年度を最終期限として見直しが進んでいますが、計画には現在の維持管理経費や単純更新の場合の見込み、長寿命化対策を反映した場合の見込みとその効果額について、少なくとも10年程度の期間で試算することとなっています。計画を実行性のあるものとして継続的に運営するためにも、毎年の財務書類・固定資産台帳の情報を基にしたセグメント分析を活用しつつ、PDCAサイクルにより取組の進捗管理や改善を行うことで、適切な公共施設マネジメントを推進することが期待されています。

VII. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,649,113,962	109,439,014	37,396,913	18,721,156,063	7,983,709,616	354,662,331	10,737,446,447
土地	3,827,780,189	-	1,439,313	3,826,340,876	-	-	3,826,340,876
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,773,577,464	106,686,200	707,000	13,879,556,664	7,444,452,571	323,115,521	6,435,104,093
工作物	1,012,505,709	2,752,814	-	1,015,258,523	539,257,045	31,546,810	476,001,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,250,600	-	35,250,600	-	-	-	-
インフラ資産	33,942,513,385	258,844,260	6,464,000	34,194,893,645	22,773,567,774	705,293,237	11,421,325,871
土地	880,347,935	2,128,460	-	882,476,395	-	-	882,476,395
建物	15,434,300	33,858,000	150,000	49,142,300	8,480,972	630,132	40,661,328
工作物	33,037,490,150	216,950,800	-	33,254,440,950	22,765,086,802	704,663,105	10,489,354,148
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,241,000	5,907,000	6,314,000	8,834,000	-	-	8,834,000
物品	605,232,837	15,814,909	2	621,047,744	362,447,898	73,674,438	258,599,846
合計	53,196,860,184	384,098,183	43,860,915	53,537,097,452	31,119,725,288	1,133,630,006	22,417,372,164

②有形固定資産の行政目的別明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,062,795	7,725,159,355	287,488,250	8,934,435	705,382,411	127,461,902	1,816,957,299	10,737,446,447
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,031,255,932	3,826,340,876
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,539,362	5,145,963,164	114,053,041	8,867,601	336,530,715	46,769,203	772,381,007	6,435,104,093
工作物	2,582,118	411,647,269	-	66,834	7,275,919	41,108,978	13,320,360	476,001,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,853,004,094	359,403,124	-	23,497,657	168,018,876	17,402,120	-	11,421,325,871
土地	509,355,923	345,112,703	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	882,476,395
建物	34,544,926	6,116,402	-	-	-	-	-	40,661,328
工作物	10,300,269,245	8,174,019	-	3,487,417	161,477,970	15,945,497	-	10,489,354,148
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,834,000	-	-	-	-	-	-	8,834,000
物品	2,137,001	130,822,059	36,851,870	3,943,170	18,455,023	47,228,204	19,162,519	258,599,846
合計	10,921,203,890	8,215,384,538	324,340,120	36,375,262	891,856,310	192,092,226	1,836,119,818	22,417,372,164

③有形固定資産の明細（全体会計）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,649,113,962	109,439,014	37,396,913	18,721,156,063	7,983,709,616	354,662,331	10,737,446,447
土地	3,827,780,189	-	1,439,313	3,826,340,876	-	-	3,826,340,876
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,773,577,464	106,686,200	707,000	13,879,556,664	7,444,452,571	323,115,521	6,435,104,093
工作物	1,012,505,709	2,752,814	-	1,015,258,523	539,257,045	31,546,810	476,001,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,250,600	-	35,250,600	-	-	-	-
インフラ資産	52,856,341,927	623,739,588	174,629,528	53,305,451,987	31,920,970,145	1,070,821,547	21,384,481,842
土地	1,326,945,445	2,128,460	-	1,329,073,905	-	-	1,329,073,905
建物	3,584,750,080	35,176,900	150,000	3,619,776,980	2,018,474,138	107,010,302	1,601,302,842
工作物	47,724,218,787	467,728,228	1,998,000	48,189,949,015	29,902,496,007	963,811,245	18,287,453,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,427,615	118,706,000	172,481,528	166,652,087	-	-	166,652,087
物品	1,447,433,006	43,549,939	14,078,300	1,476,904,645	1,013,227,283	92,661,564	463,677,362
合計	72,952,888,895	776,728,541	226,104,741	73,503,512,695	40,917,907,044	1,518,145,442	32,585,605,651

④有形固定資産の行政目的別明細（全体会計）

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,062,795	7,725,159,355	287,488,250	8,934,435	705,382,411	127,461,902	1,816,957,299	10,737,446,447
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,031,255,932	3,826,340,876
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,539,362	5,145,963,164	114,053,041	8,867,601	336,530,715	46,769,203	772,381,007	6,435,104,093
工作物	2,582,118	411,647,269	-	66,834	7,275,919	41,108,978	13,320,360	476,001,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	20,814,841,165	359,403,124	-	24,816,557	168,018,876	17,402,120	-	21,384,481,842
土地	955,953,433	345,112,703	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	1,329,073,905
建物	1,593,867,540	6,116,402	-	1,318,900	-	-	-	1,601,302,842
工作物	18,098,368,105	8,174,019	-	3,487,417	161,477,970	15,945,497	-	18,287,453,008
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	166,652,087	-	-	-	-	-	-	166,652,087
物品	206,471,559	130,822,059	36,851,870	3,943,170	18,455,023	47,228,204	19,905,477	463,677,362
合計	21,087,375,519	8,215,384,538	324,340,120	37,694,162	891,856,310	192,092,226	1,836,862,776	32,585,605,651

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの（一般会計等）

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（一般会計等）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	59,340,887	23,541,566	35,799,321	50,000,000	100.00%	35,799,321	0	
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,608,451	0	21,608,451	5,000,000	100.00%	21,608,451	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	95,223,227	56,846,732	38,376,495	1,000,000	100.00%	38,376,495	0	
八千代町水道事業	907,974,000	3,500,639,101	387,223,771	3,113,415,330	907,974,000	100.00%	3,113,415,330	0	
合計	963,974,000	3,676,811,666	467,612,069	3,209,199,597	963,974,000		3,209,199,597	0	0

③市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（一般会計等）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	179,880,312,348	172,499,566,983	7,380,745,365	4,530,570,000	0.11%	7,901,128		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,725,182,375	1,062,072,667	663,109,708	30,000,000	0.55%	3,647,103		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	848,950,225,296	793,272,826,269	55,677,399,027	8,858,620,135	0.14%	79,380,935		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	8,071,597,716	6,433,632,782	1,637,964,934	1,601,867,317	0.12%	2,004,168		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,660,026,925	1,252,019,763	3,408,007,162	74,175,000	0.07%	2,297,275		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	565,493,467	11,221,095	554,272,372	491,400,000	0.18%	1,007,255		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	31,041,176		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	333,323,710	4,311,938	329,011,772	317,930,000	0.09%	292,864		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,331,206	1,593,500	425,737,706	417,309,662	0.21%	897,773		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	860,474,815	515,831	859,958,984	804,311,000	0.11%	975,099		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,808,797	
合計	24,023,000	25,880,338,967,858	25,441,298,760,828	439,040,207,030	33,728,183,114		129,444,776	0	25,831,797	24,023,000

④市場価格のあるもの（全体会計）

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(水道事業会計) 地方債等			300,000,000				
合計	0	0	300,000,000	0	0	0	0

⑤市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（全体会計）

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	59,340,887	23,541,566	35,799,321	50,000,000	100.00%	35,799,321	0	
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,608,451	0	21,608,451	5,000,000	100.00%	21,608,451	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	95,223,227	56,846,732	38,376,495	1,000,000	100.00%	38,376,495	0	
合計	56,000,000	176,172,565	80,388,298	95,784,267	56,000,000		95,784,267	0	0

⑥市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（全体会計）

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	179,880,312,348	172,499,566,983	7,380,745,365	4,530,570,000	0.11%	7,901,128		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,725,182,375	1,062,072,667	663,109,708	30,000,000	0.55%	3,647,103		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	848,950,225,296	793,272,826,269	55,677,399,027	8,858,620,135	0.14%	79,380,935		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	8,071,597,716	6,433,632,782	1,637,964,934	1,601,867,317	0.12%	2,004,168		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,660,026,925	1,252,019,763	3,408,007,162	74,175,000	0.07%	2,297,275		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	565,493,467	11,221,095	554,272,372	491,400,000	0.18%	1,007,255		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	31,041,176		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	333,323,710	4,311,938	329,011,772	317,930,000	0.09%	292,864		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,331,206	1,593,500	425,737,706	417,309,662	0.21%	897,773		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	860,474,815	515,831	859,958,984	804,311,000	0.11%	975,099		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,808,797	
合計	24,023,000	25,880,338,967,858	25,441,298,760,828	439,040,207,030	33,728,183,114		129,444,776	0	25,831,797	24,023,000

(3) 基金の明細

①一般会計等

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,207,023,000				1,207,023,000	1,207,023,000
減債基金	272,289,000				272,289,000	272,289,000
義務教育施設整備基金	212,414,000				212,414,000	212,414,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,146,467,000				1,146,467,000	1,146,467,000
地域福祉基金	103,808,000				103,808,000	103,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
森林環境譲与税基金	1,100,000				1,100,000	1,100,000
土地開発基金			296,598,760		296,598,760	296,598,760
用品基金	746,110			253,890	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	549,750	1,450,250			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	97,624,000				97,624,000	97,624,000
合計	3,149,130,860	1,450,250	296,598,760	253,890	3,447,433,760	3,447,433,760

②全体会計

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	1,207,023,000				1,207,023,000	1,207,023,000
減債基金	272,289,000				272,289,000	272,289,000
義務教育施設整備基金	212,414,000				212,414,000	212,414,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,146,467,000				1,146,467,000	1,146,467,000
地域福祉基金	103,808,000				103,808,000	103,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
森林環境譲与税基金	1,100,000				1,100,000	1,100,000
土地開発基金			296,598,760		296,598,760	296,598,760
用品基金	746,110			253,890	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	549,750	1,450,250			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	97,624,000				97,624,000	97,624,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	150,000,000				150,000,000	150,000,000
介護保険特別会計保険事業勘定						
介護給付費準備基金	298,720,000				298,720,000	298,720,000
八千代町農業集落排水事業特別会計						
農業集落排水事業町償還準備基金	105,025,000				105,025,000	105,025,000
農業集落排水事業基金	13,651,000				13,651,000	13,651,000
八千代町下水道事業特別会計						
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
合計	3,731,426,860	1,450,250	296,598,760	253,890	4,029,729,760	4,029,729,760

(4) 貸付金の明細

①一般会計等及び全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,198,000		60,000		1,258,000
自治金融貸付預託金	0		0		0
合計	1,198,000	0	60,000	0	1,258,000

(5)長期延滞債権の明細

①一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	22,006,561	2,376,709
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	1,096,700	91,355
1. 町税_2. 固定資産税	25,699,859	2,582,836
1. 町税_3. 軽自動車税	3,810,890	431,393
13. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	273,000	0
22. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	348,030	74,548
22. 諸収入_5. 雑入_4. 9. 4その他返納金	27,200	0
小計	53,262,240	5,556,841
合計	53,262,240	5,556,841

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	22,006,561	2,376,709
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	1,096,700	91,355
1. 町税_2. 固定資産税	25,699,859	2,582,836
1. 町税_3. 軽自動車税	3,810,890	431,393
13. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	273,000	0
22. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	348,030	74,548
22. 諸収入_5. 雑入_4. 9. 4その他返納金	27,200	0
国民健康保険特別会計		
1_1_1. 一般被保険者国民健康保険税	84,502,632	8,627,719
1_1_2. 退職被保険者等国民健康保険税	0	0
9_3_3. 一般被保険者返納金	69,936	14,274
9_3_8. 指定公費返納金	19,781	1,157
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1. 後期高齢者医療保険料	337,700	22,761
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1. 第1号被保険者保険料	2,729,410	752,225
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1_1. 農業集落排水事業費使用料	5,246,593	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1. 受益者負担金	4,278,820	0
2_1_1. 下水道使用料	86,382	0
小計	150,533,494	14,974,977
合計	150,533,494	14,974,977

(6) 未収金の明細

①一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	12,711,008	1,372,789
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	-119,700	-9,971
1. 町税_2. 固定資産税	9,861,349	991,066
1. 町税_3. 軽自動車税	1,820,500	206,081
14. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	0	0
22. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	0	0
22. 諸収入_5. 雑入_4. 9. 4その他返納金	0	0
小計	24,273,157	2,559,965
合計	24,273,157	2,559,965

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	12,711,008	1,372,789
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	-119,700	-9,971
1. 町税_2. 固定資産税	9,861,349	991,066
1. 町税_3. 軽自動車税	1,820,500	206,081
14. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	0	0
22. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	0	0
22. 諸収入_5. 雑入_4. 9. 4その他返納金	0	0
国民健康保険特別会計		
1_1_1. 一般被保険者国民健康保険税	40,022,286	4,086,275
9_3_1. 一般被保険者第三者納付金	0	0
9_3_3. 一般被保険者返納金	132,914	27,128
9_3_8. 指定公費返納金	0	0
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1. 後期高齢者医療保険料	978,800	65,971
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1. 第1号被保険者保険料	2,017,070	555,904
八千代町農業集落排水事業特別会計		
2_1_1. 農業集落排水事業費使用料	709,720	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1. 受益者負担金	148,400	0
2_1_1. 下水道使用料	115,423	0
八千代町水道事業会計		
給水収益	19,741,240	2,142,354
小計	88,139,010	9,437,597
合計	88,139,010	9,437,597

(7)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細（一般会計等）

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	172,312,545	22,353,043	169,012,545			3,300,000	0		
公営住宅建設							0		
災害復旧	5,184,052	1,149,997	5,184,052				0		
教育・福祉施設	2,291,784,390	102,197,518	1,826,325,724	95,361,978	20,996,688	349,100,000	0		
一般単独事業	384,641,851	58,036,394	167,922,995	216,718,856			0		
その他	68,400,000		68,400,000				0		0
【特別分】							0		
臨時財政対策債	4,043,561,830	348,568,928	1,760,825,096	2,282,736,734			0		
減税補てん債	19,588,402	6,725,395	19,588,402				0		
退職手当債							0		
その他	132,488,343	20,332,994	43,260,960	83,927,383		5,300,000	0		
合計	7,117,961,413	559,364,269	4,060,519,774	2,678,744,951	20,996,688	357,700,000	0	0	0

②地方債（利率別）の明細（一般会計等）

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,117,961,413	6,826,682,814	163,762,159	127,516,440					

③地方債（返済期間別）の明細（一般会計等）

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,117,961,413	559,364,269	576,812,489	577,549,706	561,555,937	524,235,619	2,275,264,660	1,418,521,226	624,657,507	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要（一般会計等）

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤地方債（借入先別）の明細（全体会計）

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	172,312,545	22,353,043	169,012,545			3,300,000			
公営住宅建設									
災害復旧	5,184,052	1,149,997	5,184,052						
教育・福祉施設	2,291,784,390	102,197,518	1,826,325,724	95,361,978	20,996,688	349,100,000			
一般単独事業	384,641,851	58,036,394	167,922,995	216,718,856					
その他	68,400,000		68,400,000						
【特別分】									
臨時財政対策債	4,043,561,830	348,568,928	1,760,825,096	2,282,736,734					
減税補てん債	19,588,402	6,725,395	19,588,402						
退職手当債									
その他	132,488,343	20,332,994	43,260,960	83,927,383		5,300,000			
八千代中央土地区画整理事業特別会計	299,276,557	32,082,853	135,481,046	163,795,511					
八千代町農業集落排水事業特別会計	2,029,487,163	138,650,326	621,754,421	1,249,771,822	82,399,809	75,561,111			
八千代町下水道事業特別会計	2,530,645,950	168,387,133	1,712,480,895	531,318,202	119,384,219	167,462,634			
水道事業会計	112,650,758	10,652,994	104,609,678	8,041,080					
合計	12,090,021,841	909,137,575	6,634,845,814	4,631,671,566	222,780,716	600,723,745	0	0	0

⑥地方債（利率別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,090,021,841	9,340,949,235	1,024,451,111	1,618,618,165	45,969,882	33,747,813	0	26,285,635	

⑦地方債（返済期間別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,090,021,841	909,137,575	938,596,698	941,845,075	925,330,833	885,212,184	3,774,080,677	2,282,194,979	1,078,121,577	355,502,243

⑧特定の契約条項が付された地方債の概要（全体会計）

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(8)引当金の明細

①一般会計等

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,324,968,000	0		15,811,000	1,309,157,000
損失補償引当金	1,423,000	0		1,423,000	0
賞与等引当金	95,127,732	85,358,314	95,127,732		85,358,314
合計	1,421,518,732	85,358,314	95,127,732	17,234,000	1,394,515,314

②全体会計

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,437,783,000	0		9,788,000	1,427,995,000
損失補償引当金	1,423,000	0		1,423,000	0
賞与等引当金	110,829,570	98,376,857	110,829,570		98,376,857
合計	1,550,035,570	98,376,857	110,829,570	11,211,000	1,526,371,857

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	霞ヶ浦用水国営付帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県等	2,989,100	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	28,128,215	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営付帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	3,465,000	建設事業費負担金
	計		34,582,315	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	63,843,000	事務経費等負担金（一般会計・フィットネスパーク）
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	161,557,000	事務経費等負担金（城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク）
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	20,236,000	事務経費等負担金（ヘキサホール）
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	294,975,000	消防費負担金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	228,094,136	医療給付費負担金
	子ども・子育て支援教育保育給付費	対象施設	633,064,741	施設型給付費負担金
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	41,606,684	農地維持支払交付金
	商品券配布事業費負担金	全町民	67,861,500	事業費負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	307,400,000	特別給付金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	127,200,000	特別給付金
	その他		370,004,068	
		計		2,315,842,129
合計			2,350,424,444	

(2) 補助金等の明細 (全体会計)

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等		34,582,315	
	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	茨城県流域下水道事務所	10,241,000	建設事業費負担金
	計		44,823,315	
その他の補助金等	一般会計等		2,315,842,129	
	一般被保険者療養給付費	茨城県国民健康保険団体連合会等	1,448,813,676	一般被保険者療養給付費
	一般被保険者療養費負担金	一般被保険者等	17,581,125	一般被保険者療養費
	一般被保険者高額療養費	一般被保険者等	199,190,948	一般被保険者高額療養費
	国民健康保険事業費納付金	茨城県	886,407,202	国民健康保険事業費納付金
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者広域連合	219,433,694	保険料等負担金
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	438,748,413	居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	727,435,093	施設介護サービス給付費
	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	茨城県流域下水道事務所	49,190,000	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金
	その他		507,201,116	
	計		6,809,843,396	
合計		6,854,666,711		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	2,811,418,940		
		地方譲与税	152,097,000		
		利子割交付金	1,645,000		
		配当割交付金	15,596,000		
		株式等譲渡所得割交付金	18,516,000		
		法人事業税交付金	29,925,000		
		地方消費税交付金	490,459,000		
		ゴルフ場利用税交付金	2,093,041		
		自動車取得税交付金	0		
		環境性能割交付金	13,150,000		
		地方特例交付金	51,368,000		
		地方交付税	2,047,180,000		
		交通安全対策特別交付金	1,414,000		
		分担金及び負担金	27,008,340		
		寄附金	428,931,115		
		他会計繰入金	3,227,000		
		小計	6,094,028,436		
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	87,845,000
				県支出金	1,114,000
				計	88,959,000
			経常的 補助金	国庫支出金	1,732,153,962
				県支出金	642,539,641
				計	2,374,693,603
			小計	2,463,652,603	
		合計		8,557,681,039	

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計	税収等	他会計繰入金		992,545,594
		国民健康保険特別会計		
		国民健康保険税		844,918,150
		後期高齢者医療特別会計		
		後期高齢者医療保険料		167,406,900
		介護保険（保険事業勘定）特別会計		
		介護保険料		419,766,330
		支払基金交付金		452,350,000
		農業集落排水事業特別会計		
		分担金及び負担金		1,600,000
		公共下水道事業特別会計		
		分担金及び負担金		11,667,000
		水道事業		
		他会計負担金		12,870,000
	長期前受金戻入		829,439	
	小計		2,903,953,413	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	45,000,000
			県支出金	300,000
計			45,300,000	
経常的補助金		国庫支出金	423,310,891	
		県支出金	1,990,105,001	
		計	2,413,415,892	
小計		2,458,715,892		
合計		5,362,669,305		
単純合算	税収等			8,997,981,849
	国県等補助金	資本的補助金		134,259,000
		経常的補助金		4,788,109,495
		小計		4,922,368,495
合計			13,920,350,344	
相殺消去	税収等			-1,008,642,594
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計		0
合計			-1,008,642,594	
合計	税収等			7,989,339,255
	国県等補助金	資本的補助金		134,259,000
		経常的補助金		4,788,109,495
		小計		4,922,368,495
合計			12,911,707,750	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

①資金の明細（一般会計等）

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	752,747,807
合計	752,747,807

②資金の明細（全体会計）

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	0
合計	0